

予 算 要 求 資 料

令和7年度9月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名【新】精神保健システム改修事業費（PMH連携）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111(内3313)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 4,510 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	4,510	2,255	0	0	0	0	0	0	2,255
決定額	4,510	2,255	0	0	0	0	0	0	2,255

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

自立支援医療（精神通院医療）の医療費助成を受ける際には、県が発行した紙の受給者証を持参し、医療機関・薬局等（以下：医療機関等）で提示する必要がある。紛失等により提示がされなかった場合、医療費を一時的に患者が負担することとなり、負担額を還付するための申請手続きと、還付にかかる事務手続きが必要となる。

（２）事業内容

医療機関等での受診時にマイナ保険証を提示することで、オンライン資格確認により医療費助成の受給手続きが行われるように、デジタル庁が開発した「自治体と医療機関・薬局をつなぐ情報連携基盤（PMH：Public Medical Hub）」と県の運用する精神保健システムを連携するためのシステム改修を実施する。

改修後は、医療機関等の窓口での紙の受給者証の提示が不要となり、医療費助成にかかる利便性が向上するとともに、紛失等により紙の受給者証が提示できなかった場合の、還付にかかる事務の削減が期待される。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,510	精神保健システム改修業務の委託
合計	4,510	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日閣議決定）において、令和8年度の全国展開を目標として強力に推進することとされている。

(2) 国・他県の状況

令和6年10月時点において、13都道府県が先行実施している。

(3) 後年度の財政負担

令和9年度以降に運用保守費用が発生する見込みであることが国から示されている。
また、改修に伴い維持管理費が令和8年度以降増額の見込みである。

(4) 事業主体及びその妥当性

県

(委託先：現行システム運用保守委託事業者)

事業評価調書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和7年度中に、精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療受給者証（精神通院）交付事務システムとデジタル庁が運用するオンライン資格確認システムの連携が可能なようシステム改修を完了させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

システム改修業務を数値化できないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ % 令和8年度当初予算にて追加
令和6年度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	令和8年度の全国展開を目標として国が推進する事業であり、対応が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県のシステムと国の管理するPMHが適切に連携し続けられるように、システムの運用保守を継続して実施する必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 単年度の改修であり、次年度以降に継続する事業ではない。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】